

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第71期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
売上高(千円)	16,815,965	18,171,297	19,383,352	20,954,193	15,316,526
経常利益又は経常損失() (千円)	2,273,167	1,873,937	1,219,930	295,583	1,123,579
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,407,194	1,134,765	688,354	147	1,179,016
純資産額(千円)	12,914,421	13,818,511	14,138,908	13,844,931	12,549,061
総資産額(千円)	18,481,717	20,022,232	21,429,702	23,014,908	17,359,980
1株当たり純資産額(円)	2,049.59	2,197.87	2,248.85	2,202.12	1,996.00
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	220.03	180.49	109.48	0.02	187.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	219.31	180.49	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	69.0	66.0	60.2	72.3
自己資本利益率(%)	11.5	8.5	4.9	0.0	8.9
株価収益率(倍)	10.57	8.37	7.16	22,700.00	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,433,828	548,377	354,934	1,648,910	3,046,681
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	446,370	547,002	862,745	686,902	146,689
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	964,274	53,216	571,661	2,401,145	3,058,452
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	759,193	707,352	771,203	836,535	678,074
従業員数(人)	343	351	374	372	349

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため、第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月
売上高(千円)	15,312,766	16,184,356	17,418,367	18,570,540	13,162,128
経常利益又は経常損失() (千円)	2,103,021	1,703,302	1,119,092	228,949	1,046,992
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,251,278	987,580	625,178	39,371	1,122,688
資本金(千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数(株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額(千円)	12,586,140	13,343,045	13,600,265	13,266,769	12,027,228
総資産額(千円)	16,915,393	18,119,022	19,605,740	20,397,152	15,308,272
1株当たり純資産額(円)	1,997.37	2,122.24	2,163.17	2,110.16	1,913.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.50 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	195.12	157.08	99.44	6.26	178.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	194.49	157.08	-	-	-
自己資本比率(%)	74.4	73.6	69.4	65.0	78.6
自己資本利益率(%)	10.4	7.6	4.6	0.3	8.9
株価収益率(倍)	11.92	9.62	7.88	-	-
配当性向(%)	15.4	19.1	30.2	-	-
従業員数(人)	317	322	343	335	312

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第67期の1株当たり配当額30.00円には、創立65周年記念配当5.00円が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期及び第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四条畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四条畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四条畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。
昭和40年3月	セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年6月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年5月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和42年8月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和44年12月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和45年9月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和47年4月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和49年6月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良第一工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設。外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材C - パネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部及び中部事業部）
平成5年2月	中国事業部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。（現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。
平成20年2月	技研事業部を、宮崎地区における生産性の向上と合理化ならびに業務の効率化を図るため南九州事業部へ統合するとともに、同事業部内の研究開発部を独立させる。
平成20年5月	関西事業部奈良第一工場の近接地に、関西事業部奈良第二工場を新設。
平成20年10月	当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受ける。

3【事業の内容】

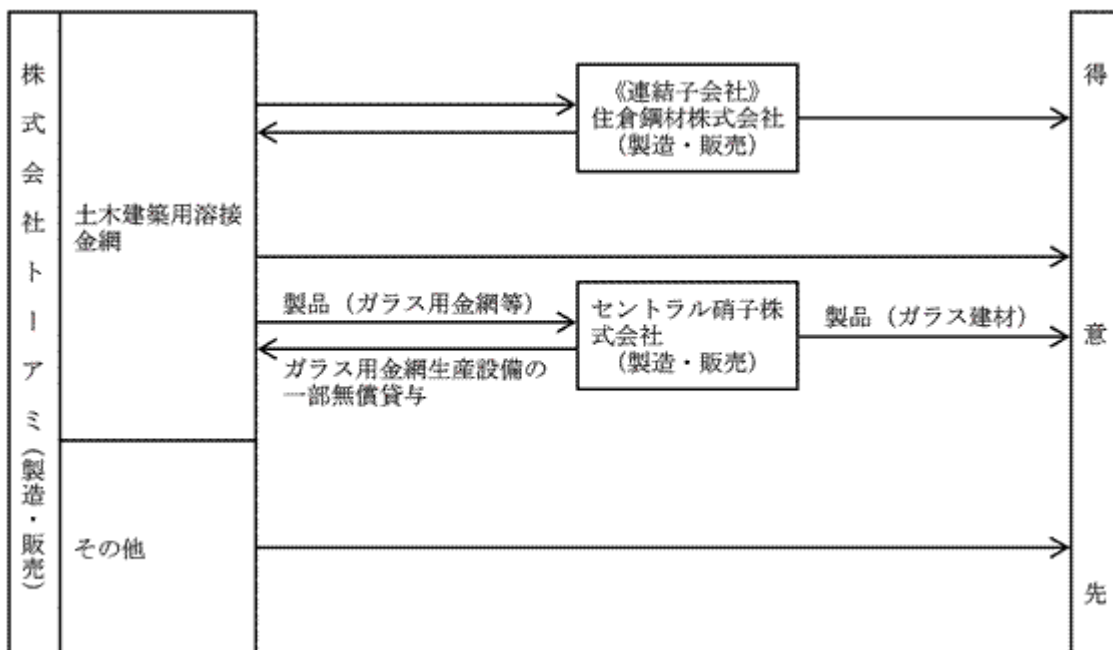
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

土木建築用溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網.....各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、C - パネル等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- その他.....鉄筋、じゃかご、ふとんかご等
当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品(溶接金網、フープ等)の製造販売	100	同社への商品・製品販売及び同社からの材料・商品仕入 同社へのロイヤリティ支払 資金貸付 役員の兼任 5名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 上記の連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,541,654千円
	(2) 経常損失	82,521千円
	(3) 当期純損失	59,935千円
	(4) 純資産額	243,603千円
	(5) 総資産額	2,297,817千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	253
営業部門	82
管理部門	14
合計	349

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
312	40才 8か月	11年 8か月	4,899,108

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。
2. 平均年間給与は、平成21年4月から平成22年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

提出会社

平成22年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改称)	奈良工場 四条畷工場	62	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	30	昭和53年3月9日	全日本金属情報機器労働組合

連結子会社

平成22年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	31	昭和57年6月1日	なし

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景に、緩やかな回復基調をたどりましたが、雇用情勢は厳しい状況が続き、住宅投資や設備投資も低迷しており、内需の拡大による自律的な回復には至らず推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、雇用・所得環境の悪化などを背景に2009年度の新設住宅着工戸数が80万戸割れの歴史的低水準となるなど需要の低迷が著しく、業者間の価格競争から当社主力製品のワイヤーメッシュ等の販売単価は下落が激しく、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境において、当社グループは、より幅広い顧客ニーズに応えるため既存製品についての新たな販路の開拓、ブランド力強化、コンシューマー向け新商品の開発等に取り組みました。さらに、一部の製品群ではサプライチェーンの再構築を目指し、物流改善に取り組むなど、安定した供給体制の構築と生産性の向上、および材料の調達コストの低減と製造コストの削減に向けた取り組みを一層加速させ、収益の確保に努めてまいりましたものの、売上高が大幅な減少となり、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上することとなりました。

品目別では、前連結会計年度の期中よりグループ会社の住倉鋼材株式会社が操業を始めた普通鉄線事業が当連結会計期間に亘って寄与したことにより「その他」が14億96百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、「土木建築用溶接金網」は138億20百万円（同29.3%減）と大幅な減少となり、売上高は153億16百万円（同26.9%減）となり、前連結会計年度と比べて大きく下回りました。

一方、損益面におきましては、主力製品のワイヤーメッシュの販売量は前連結会計年度を上回りましたが、フープとその他は総じて減少したこと、国内のデフレ現象に影響され販売価格が期を通じて下落し続けたことにより収益性が悪化し、営業損失は11億87百万円（前年同期は営業利益2億60百万円）、経常損失は11億23百万円（前年同期は経常利益2億95百万円）、当期純損失は11億79百万円（前年同期は当期純利益147千円）と、大幅な損失を計上することとなりました。

（注）上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を11億28百万円（前年同期は1億76百万円の利益）計上しましたが、売上債権及びたな卸資産の大幅な減少とそれに伴う仕入債務の減少並びに短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、当連結会計年度末には6億78百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は30億46百万円（前年同期は16億48百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が11億28百万円計上され、非資金費用である減価償却費4億82百万円の計上と、売上債権が26億48百万円、たな卸資産が24億51百万円、それぞれ減少し、仕入債務の減少14億74百万円の計上を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1億35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は30億58百万円（前年同期は24億1百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金が28億70百万円減少したことと配当金の支払額1億88百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況におきましては、当連結会計年度から「特殊溶接金網」は、金額の重要性が低下しているため、「土木建築用溶接金網」に含めて表示しております。

なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	11,536,116	73.3
その他(千円)	1,144,406	126.2
合計(千円)	12,680,522	76.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	1,024,531	84.7
その他(千円)	352,888	60.6
合計(千円)	1,377,419	76.9

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	13,820,248	70.7
その他(千円)	1,496,277	105.9
合計(千円)	15,316,526	73.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気低迷の早期回復を見込むのが困難な状況であり、個人消費、企業の設備投資も依然低調なままで推移し、今後も厳しい環境が続くものと思われま

す。かかる状況下、当社グループは、優れた人材と技術力を育み、社会への貢献をもって、真に信頼される企業グループを目指してまいります。そのために、顧客ニーズに対応する製品及びサービスを提供し続けることはもとより、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制、更には企業競争力、企業体質の強化・充実に努めるため、以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

(1) 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。

(2) 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。

(3) 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化

消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。

(4) 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

(5) 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による社員の活性化。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資材調達リスク

当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。

これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。

当社グループでは随時市場価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変化によるリスク

当社グループの主な販売先は、建設・土木業界であるため、公共工事及び民間建設投資の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準適用によるリスク

当社グループにおいては、工場を中心とした土地、建物等を多く保有しており、収益性が悪化した場合固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

即ち、(1) ユーザーのニーズに合致した新製品の開発（実用化／事業化）

(2) 現有製品の改良、品質向上（高付加価値化／新用途開発）

(3) 生産工程の合理化、効率化（省力化／低コスト化）

(4) 上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケットリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、20百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ53億10百万円減少して85億96百万円となりました。

現金及び預金は1億58百万円、受取手形及び売掛金は26億48百万円、たな卸資産は24億51百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

受取手形及び売掛金の減少は、当連結会計年度の売上高が減少したことに伴うものであります。

たな卸資産の減少は、前連結会計年度において調達コストの低減を図るため、一時的に増加していたたな卸資産を消費していったことにより、当連結会計年度末に適正水準にまで戻した結果、原材料が20億30百万円減少したことによるものであります。

固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少して78億62百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の設備投資が46百万円（前連結会計年度は6億17百万円）と大幅に減少したこと、減価償却費4億49百万円を計上し、設備の除却9百万円を実施したことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少して1億95百万円となりました。

これは主に、ソフトウェアの取得10百万円がありました。減価償却費が51百万円によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加して7億5百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億19百万円増加したことによるものです。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少して87億63百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43億98百万円減少し41億95百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が14億74百万円、短期借入金が28億70百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加して6億15百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が54百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

資本剰余金は、変動ありません。

利益剰余金は、剰余金の配当1億88百万円及び当期純損失の計上11億79百万円により、100億27百万円となりました。

自己株式の控除額は、変動ありません。

評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の計上により89百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円減少して125億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は16億48百万円の支出でしたが、当連結会計年度は30億46百万円の獲得となりました。

主なものとして、税金等調整前当期純損失を11億28百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1億76百万円）計上しましたが、減価償却費4億82百万円の計上、売上債権及びたな卸資産、合わせて50億99百万円減少したこと並びに仕入債務が14億74百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前連結会計年度より5億40百万円減少して1億46百万円を使用しました。

主なものとして有形固定資産の取得に1億35百万円を使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は24億1百万円の獲得でしたが、当連結会計年度は30億58百万円の支出となっております。

主なものとして短期借入金の純減額が28億70百万円となったこと及び配当金の支払に1億88百万円を使用したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億58百万円減少の6億78百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

主力製品のワイヤーメッシュの販売量は前連結会計年度を上回っておりますが、フープとその他は総じて減少したこと、国内のデフレ現象に影響され販売価格が期を通して下落し続けたことにより収益性が悪化した等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ56億37百万円減収の153億16百万円となりました。

品目区分別では、前連結会計年度の期中よりグループ会社の住倉鋼材株式会社が操業を始めた普通鉄線事業が当連結会計期間に亘って寄与したことにより「その他」が14億96百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、「土木建築用溶接金網」は138億20百万円（同29.3%減）となり、前連結会計年度と比べて大きく下回りました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ38億96百万円減少し141億16百万円となっておりますが、売上高の大幅な減少によるものであり、材料費につきまして、前連結会計年度より保有しているものが高値であったため、労務費及び製造経費の削減を実施したにも関わらず、売上原価率が前連結会計年度に比べ6.2ポイント上昇する結果となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億92百万円減少して23億87百万円となりました。

主たる要因は、売上高減少による送料の減少が影響したことによるものです。

営業損益

営業損益は、前連結会計年度は営業利益2億60百万円でしたが、当連結会計年度は営業損失11億87百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ9百万円増加して89百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ19百万円減少して24百万円となりました。

経常損益

経常損益は、前連結会計年度は経常利益2億95百万円でしたが、当連結会計年度は経常損失11億23百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ3百万円増加して4百万円となりました。

固定資産売却益はなくなりましたが、貸倒引当金戻入額4百万円を計上したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億10百万円減少して10百万円となりました。

主たる要因は、前連結会計年度において計上した貸倒引当金繰入額89百万円がなくなったことによるものです。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度は税金等調整前当期純利益1億76百万円でしたが、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失11億28百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ1億26百万円減少して50百万円となりました。

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、法人税等は減少しております。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度は当期純利益147千円でしたが、当連結会計年度は当期純損失11億79百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は46百万円で、主要な製造設備の改修、改良を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	品目	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (大阪府四條畷市)	-	総括管理業務設備	100,673	916	-	7,059	108,649	9
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	163,923	287,197	2,787,560 (38,099.28)	596	3,239,276	60
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	181,192	130,423	236,890 (9,616.83)	969	549,477	42
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	215,645	163,190	455,720 (14,433.92)	1,236	835,793	47
四条畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	192,461	61,012	40,973 (9,777.58)	1,386	295,833	31
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	114,918	[669] 105,011	354,369 (17,630.23)	1,286	575,585	27
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	18,667	15,762	34,632 (13,221.00)	536	69,598	14
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	80,511	[18,986] 39,477	289,137 (25,749.45)	[1,011] 1,470	410,597	15
関東営業部ほか6営業部	-	販売及び管理業務設備	152,506	16,389	-	5,482	174,378	67

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

3. []内は貸与中のものであり、内書で記載しております。

4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四条畷工場と同一敷地内のため、四条畷工場に含めて記載しております。

5. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	品名	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	96,879	260,189	1,173,695 (31,821.93)	2,087	1,532,851	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株
発行価格 1,320円
資本組入額 660円
払込金総額 1,252,180千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	26	3	-	1,555	1,611	-
所有株式数(単元)	-	5,854	916	15,003	3,858	-	38,346	63,977	2,300
所有株式数の割合 (%)	-	9.15	1.43	23.45	6.03	-	59.94	100	-

(注) 1. 自己株式112,902株は、「個人その他」の欄に1,129単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
北川 芳徳	大阪府交野市	560	8.75
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVO RSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2丁目 3番14号)	378	5.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	248	3.88
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	243	3.80
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	201	3.15
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
玉井 美智子	岡山県岡山市	140	2.19
野田 耕藏	福岡県飯塚市	112	1.76
計	-	3,338	52.17

- (注) 1. 当社は自己株式(112,902株、1.76%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2. 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、248千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,284,800	62,848	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	62,848	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市中野新町10番20号	112,900	-	112,900	1.76
計	-	112,900	-	112,900	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	112,902	-	112,902	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失となりましたので、1株当たり22.50円(うち中間配当15.00円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	94,306	15.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	47,153	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,260	2,840	1,750	968	687
最低(円)	1,600	1,219	711	454	450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	649	552	528	518	510	514
最低(円)	590	485	485	498	450	470

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年 8月25日生	昭和38年 5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	560
専務取締役	業務統括本部長 兼 関東事業部長 兼 関東事業部 営業部長	遠藤 博	昭和23年 9月 9日生	昭和43年 8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社(現当社) 取締役就任 平成 4年 1月 当社取締役就任 平成11年 1月 常務取締役就任 関東事業本部管 掌 平成17年 6月 専務取締役就任(現任) 平成19年 6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会長 就任(現任) 当社業務統括本部長 兼 関東事業 部長 兼 関東事業部営業部長(現 任)	(注)5	35
常務取締役	管理本部長 兼 総務部長	服部 利昭	昭和29年 6月 3日生	平成15年 3月 株式会社りそな銀行 大正支店長 平成16年 6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 平成18年 6月 取締役就任 平成20年 6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注)5	2
常務取締役	関西事業部事業 部長 兼 関西事 業部営業部長	北川 芳仁	昭和44年 8月 8日生	平成13年 8月 当社入社 平成20年 2月 関西事業部事業部長 兼 関西事業 部営業部長(現任) 平成20年 6月 取締役就任 平成22年 6月 常務取締役(現任)	(注)5	43
取締役	管理本部経理部 長	吉川 保	昭和24年 1月20日生	平成元年 3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成 3年 8月 当社入社 平成 4年 1月 管理本部経理部長(現任) 平成 5年 6月 取締役就任(現任)	(注)5	9
取締役	北九州事業部事業 部長 兼 北九州事 業部営業部長 兼南 九州事業部事業部 長	佐々木 利昭	昭和42年12月25日生	平成 7年12月 当社入社 平成19年 6月 北九州事業部事業部長 兼 北九州 事業部営業部長 兼 南九州事業部 事業部長 兼 南九州事業部営業部 長 取締役就任(現任) 平成20年 6月 北九州事業部事業部長 兼 北九州 事業部営業部長 兼 南九州事業部 事業部長(現任) 平成21年 1月	(注)5	9
取締役		赤松 秀	昭和25年11月18日生	昭和50年 4月 セントラル硝子株式会社入社 平成16年 6月 セントラルグラスファイバー株式 会社取締役社長 平成19年 9月 セントラル硝子株式会社松阪工場 硝子製造部長 平成21年 6月 同社硝子技術部長 平成22年 6月 同社執行役員松阪工場長(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		杉岡 照久	昭和15年5月5日生	平成元年5月 株式会社大和銀総合研究所(現・株式会社りそな総合研究所)出向 企画事業部長 平成4年1月 当社管理本部総務部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	9
監査役		野田 耕藏	昭和14年6月7日生	昭和37年3月 当社入社 昭和60年4月 九州東洋金網株式会社(現当社) 代表取締役社長就任 平成4年1月 当社専務取締役就任北九州事業本 部長 平成14年10月 住倉鋼材株式会社代表取締役会長 就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	112
監査役		松本 武彦	昭和19年3月24日生	平成5年8月 株式会社大和銀行(現・株式会社 りそな銀行)長田支店長 平成13年12月 総合住宅金融株式会社常務取締役 営業部長 平成16年8月 オリックス株式会社大阪営業推進 部 営業推進役(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
計						781

- (注) 1. 取締役 赤松 秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松本武彦及び林 秀春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役 北川芳仁は、取締役社長 北川芳徳の長男であります。
4. 取締役 佐々木利昭は、取締役社長 北川芳徳の長女の配偶者であります。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社定款において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとする旨定めております。監査役 松本武彦は平成20年6月27日開催の定時株主総会において補欠として選任された監査役であり、同株主総会の終結の時から3年間となります。
8. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

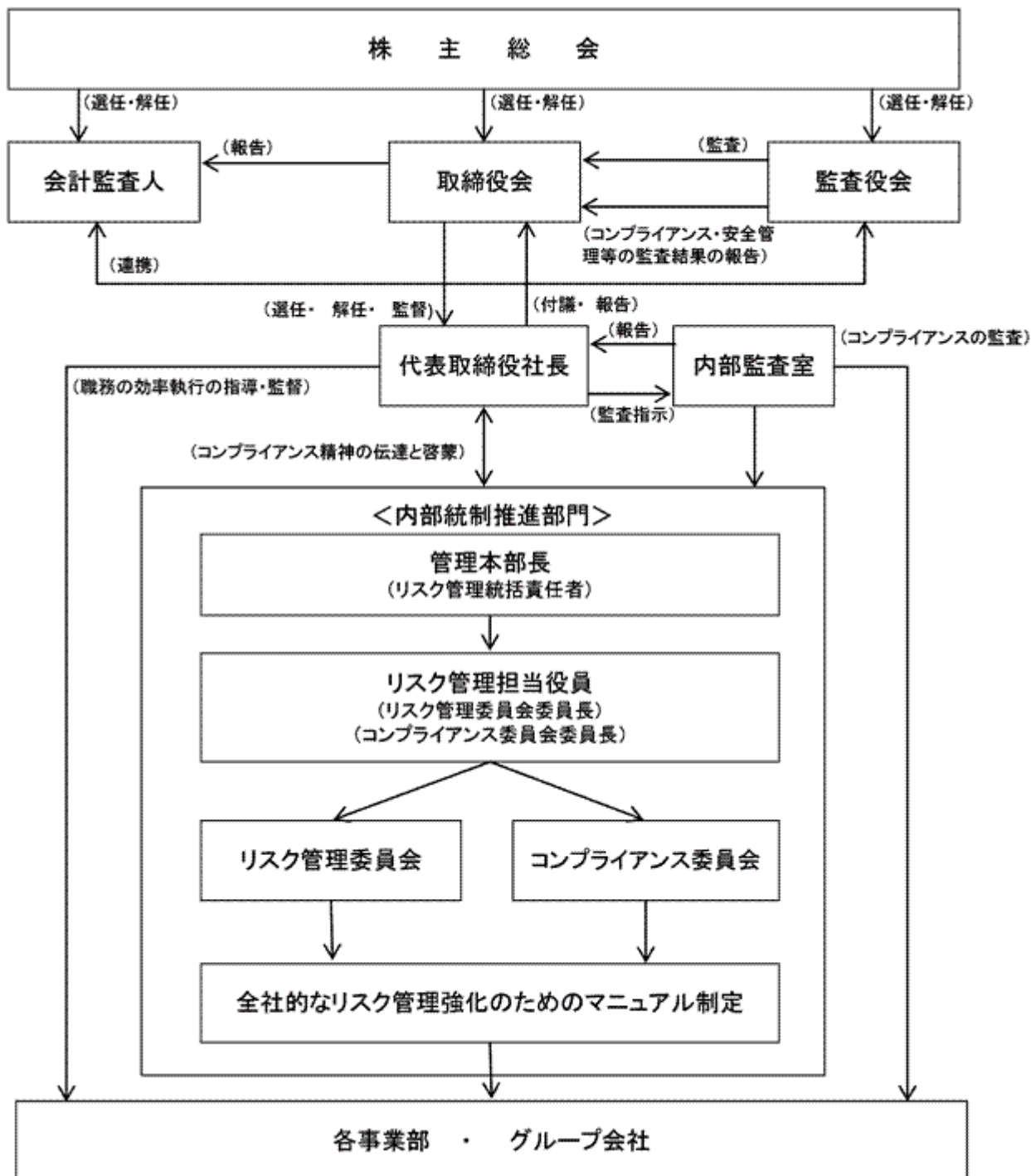
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思や業務執行の決定及び監督機関として取締役会を設置し、また監査機関として監査役会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社におきましては、企業統治に関して任意の委員会等は設置しておりませんが、社外取締役、社外監査役を選任することにより十分に機能していると考えております。また、前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」にも記載しているように、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、企業統治の実現を図っており、そのために内部統制委員会を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会には、常勤監査役のみに限らず社外監査役も出席しており、会社の経営方針等重要事項に関して全て把握され、ステークホルダーの立場に立った企業統治が運用されております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業として企業論理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての従業員及び役員が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上を常に図るため、代表取締役自らが継続的に企業活動の基本としてのコンプライアンス精神を遵守すべき旨伝達・啓蒙すると同時に、内部統制推進部門の責任者として管理本部にリスク担当役員を置いております。

担当役員は、管理本部内に内部統制を推進するリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築・整備・運用を行うこととしています。

リスク管理委員会は、リスク管理の全社的推進とそれらに必要な情報の共有化を図り、会社の損失を最小限にするための活動を統括し、またコンプライアンス委員会は、企業倫理やコンプライアンス精神の強化及び向上・改善のため、具体的な施策を立案、検討し、全使用人への教育の徹底を図ることにより企業文化としての浸透に努めます。

取締役や全使用人が、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」の基準に則って行う業務執行の中で、法令違反その他法令上の疑義がある行為等について、早期に発見し是正するために、内部監査室がコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告すると同時に、社内報告体制を一層強化するため、内部監査室に内部通報窓口を置いております。

当社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めております。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に対応することによりその遮断のための体制を整えると同時に、グループとしてそれらの勢力への対応方針を「コンプライアンス・マニュアル」に定め、社内における研修や啓蒙により周知徹底を図ることとしております。

また、地元警察署との連携を密にすると共に、外部情報の収集及び反社会的勢力と関係を遮断するために、外郭団体及び組織に加盟しその連携を強化するものといたします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者として管理担当の取締役を任命し、情報管理体制の強化と共に「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、厳正に管理・保存を行います。また取締役及び監査役は、いつでもこの文書等に関し閲覧できるものといたします。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の属する業界を含めた将来的・総合的な事業環境を展望しながら定められた年次経営計画目標が、業務執行者である各事業部長において、効率的に遂行されるよう指導・監督いたします。それにより各事業部長は、当該経営目標を達成する具体的な施策と重点事項を推進する活動体制を決定いたします。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、それぞれの責任や執行についての詳細を定めております。

4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営管理及び内部統制については、その自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づく適切な管理運営を行ない、グループ全体の経営の効率性と健全性を確保します。また重要事項・情報の共有化を図ると共に、内部監査室によるグループ会社の業務遂行状況等の監査を実施することにより、コンプライアンス体制の構築を図り、その実効性を高めるべく必要に応じて、指導・支援を行うものとします。

代表取締役は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と日頃からコンタクトを密にし企業集団としての経営状況について報告・協議すると同時に取締役も派遣し、グループ経営の適正運営を確認できる体制としております。

取締役会は、グループ管理体制の管理・見直しを行いながら、問題点の把握と改善を指示するものとしたします。

5. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模及び監査の実務量から、現在は補助部門及び使用人は置いていません。今後においても、当面は監査役職務を補助すべき使用人は置かないものとしたします。ただし、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、取締役会と監査役が協議し、内部監査室の使用人に監査業務を補助する使用人として任命することができることになっております。

監査役の見解を聴取、尊重するとともに、業務監査の命令を受けた使用人は、その他業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令を受けないものとしたします。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業績や業務の遂行に与える重要な事項、重要な違法行為や定款違反の行為、その他監査役会に報告すべき事項を発見した場合は、監査役会に報告し、監査役はいかなる時も必要に応じて取締役、使用人に対して報告を求めるものとしたします。

監査役は、毎月開催する取締役会の重要な意思決定並びに業務遂行の会議に出席し、その状況を把握すると同時に意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて取締役にその説明を求め、また、代表取締役との意思疎通を密にすることにより、問題の発生を的確に把握する体制を確保いたします。

調査を必要とする場合には、「監査役会規則」に基づく独立性とその権限により、監査の実効性を確保するため、監査役は内部監査室に要請して監査が効率的に行われる体制をとり、会計監査人との綿密な連携を図りながら、十分なる監査成果の達成を可能にする体制を確立するものとしたします。

監査役会では、重要事項について協議するほか、会計監査人と財務上の問題点も協議いたします。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に機能する体制を整備、運用するものとしたします。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室（専従者1名）が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告されます。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘・指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や重要な会議へ出席するほか必要に応じて会計監査人又は取締役から報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程や業務執行状況について監査しております。

なお、当社の常勤監査役杉岡照久は、金融機関勤務を経て当社取締役総務部長を経験しており財務・会計のみならず、経営全般に通じております。

社外監査役林 秀春は税理士資格を有しており、同じく社外監査役松本武彦は金融機関勤務経験者で財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、業務監査については、監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である赤松 秀はセントラル硝子株式会社の執行役員を兼務しております。セントラル硝子株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 17.25%）であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引を行っておりますが、同社に対する売上高は2%程度であり、独立性において問題はないと認識しております。

社外取締役が取締役会に出席するもしくは、当社から社外取締役に対して重要な情報を報告・説明することにより、当社の取締役の執行状況を監督し、内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査の結果も合わせて報告され、内部統制部門との連携を密にしております。

社外監査役である林 秀春は税理士の資格を有しており、同じく社外監査役である松本武彦は金融機関勤務の経験により、両名ともに財務・会計に相当の知見を有しております。社外監査役の両名とは、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はなく、独立性は担保され、社外監査役の松本武彦は独立役員として届け出ております。

財務・会計に長けた社外監査役を選任することにより、客観的立場で適切な監査が期待でき、当社の経営監視が十分に機能していると考えております。

社外監査役による監査は、取締役会への出席だけに留まらず、当社の内部統制推進部門長である管理本部長と各事業部に出向いて内部監査を実施したり、会計監査人と意見交換及び監査報告を受け、当社取締役の職務の執行を多方面から監督しております。

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポート体制としましては、重要な情報の伝達につきましては、管理本部で社外取締役及び社外監査役に対し報告・説明・資料の提供を行い、取締役及び全従業員の業務執行及び指示及び監査機能を確保できるよう、サポートしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、辻内章氏及び松嶋康介氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社に係る継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他1名となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営または役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して必要な事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理委員会を設置し、原則3ヶ月に一度以上開催して、あらゆるリスクへの対応を図っています。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。各部門の業務に付随するリスクについては、管理本部の取締役をリスク管理に対する総括責任者に任命して、各事業部の取締役と連携し合うことにより、地域・部門ごとに体系的な管理を行っていくこととしています。

「リスク管理規程」「経理規程」及び「安全衛生管理規程」を基本としながら、全社的なリスクを管理本部が総括的に管理することとし、マニュアルを制定することにより、事業部及び部門ごとのリスク管理体制を強化、確立しております。

コンプライアンス・安全管理・製品の品質管理等当社に発生する可能性のあるリスクについても、監査役及び内部監査室が、事業部及び部門ごとのリスクの管理状況を監査した後取締役会に報告し、取締役会はその報告に基づき、リスク管理体制の見直しを指示すると同時に、問題点を把握し改善の実施を行うこととしております。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,500	93,270	-	15,000	10,230	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,320	7,800	-	-	520	2
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、当事業年度の末日までに辞任した取締役も含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた範囲内において、各役員に配分すると定めております。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 211,256千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	146,454	当社の主要株主であり、長年にわたりガラス用金網を専属納入しており、政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	42,352	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	37,743	14,946	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	11,530	5,649	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	600	1,854	金融取引における関係維持強化のためであります。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	86,281	1,082	393	28,097

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行いました。累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 取締役会決議による中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上取締役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,535	678,074
受取手形及び売掛金	7,836,057	5,187,920
商品及び製品	819,748	581,969
仕掛品	435,166	252,165
原材料及び貯蔵品	3,757,890	1,726,850
繰延税金資産	148,653	122,082
その他	115,962	77,610
貸倒引当金	43,500	30,217
流動資産合計	13,906,513	8,596,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,552	4,009,363
減価償却累計額	2,560,341	2,664,196
建物及び構築物(純額)	1,449,211	1,345,167
機械装置及び運搬具	6,733,594	6,740,725
減価償却累計額	5,354,963	5,661,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,378,630	1,079,571
土地	5,413,825	5,413,825
建設仮勘定	4,716	1,700
その他	345,633	287,260
減価償却累計額	314,389	265,068
その他(純額)	31,243	22,191
有形固定資産合計	8,277,627	7,862,457
無形固定資産		
のれん	85,500	66,500
その他	151,365	129,013
無形固定資産合計	236,865	195,513
投資その他の資産		
投資有価証券	336,934	455,987
繰延税金資産	22,357	-
前払年金費用	150,428	149,562
その他	190,129	125,556
貸倒引当金	105,948	25,552
投資その他の資産合計	593,902	705,553
固定資産合計	9,108,395	8,763,525
資産合計	23,014,908	17,359,980

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,687	1,486,575
短期借入金	1 4,900,000	1 2,030,000
未払法人税等	19,801	-
賞与引当金	144,896	104,686
役員賞与引当金	25,000	15,000
その他	544,250	559,531
流動負債合計	8,594,635	4,195,793
固定負債		
繰延税金負債	272,682	326,917
退職給付引当金	38,440	35,176
役員退職慰労引当金	263,440	251,800
その他	778	1,230
固定負債合計	575,341	615,124
負債合計	9,169,977	4,810,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	11,394,737	10,027,108
自己株式	65,266	65,266
株主資本合計	13,827,581	12,459,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益	-	2,020
評価・換算差額等合計	17,349	89,109
純資産合計	13,844,931	12,549,061
負債純資産合計	23,014,908	17,359,980

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,954,193	15,316,526
売上原価	² 18,013,388	² 14,116,743
売上総利益	2,940,805	1,199,783
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,220,962	1,096,103
役員報酬	132,156	126,186
給料及び手当	494,616	455,934
賞与	73,837	60,827
賞与引当金繰入額	43,936	32,096
役員賞与引当金繰入額	25,000	15,000
役員退職慰労金	750	530
役員退職慰労引当金繰入額	12,130	11,330
法定福利及び厚生費	97,273	88,867
退職給付費用	70,921	53,376
租税公課	21,711	22,067
事業税	13,896	6,285
減価償却費	73,201	93,081
旅費及び交通費	70,709	60,170
貸倒引当金繰入額	37,862	-
その他	291,227	265,851
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,680,192	¹ 2,387,708
営業利益又は営業損失()	260,612	1,187,925
営業外収益		
受取利息	1,327	450
受取配当金	7,449	4,173
為替差益	44,722	41,723
受取賃貸料	8,035	7,506
受取補償金	-	13,319
その他	18,218	22,025
営業外収益合計	79,752	89,199
営業外費用		
支払利息	40,258	21,755
売上割引	2,031	1,888
その他	2,492	1,210
営業外費用合計	44,782	24,853
経常利益又は経常損失()	295,583	1,123,579
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,663	-
貸倒引当金戻入額	-	4,852
特別利益合計	1,663	4,852

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 21,268	4 9,687
投資有価証券売却損	-	393
ゴルフ会員権評価損	9,394	-
貸倒引当金繰入額	89,738	-
特別損失合計	120,400	10,080
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	176,846	1,128,807
法人税、住民税及び事業税	110,100	14,250
法人税等還付税額	-	17,973
法人税等調整額	66,598	53,932
法人税等合計	176,699	50,209
当期純利益又は当期純損失()	147	1,179,016

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
前期末残高	11,583,205	11,394,737
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失()	147	1,179,016
当期変動額合計	188,467	1,367,629
当期末残高	11,394,737	10,027,108
自己株式		
前期末残高	65,212	65,266
当期変動額		
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	65,266	65,266
株主資本合計		
前期末残高	14,016,102	13,827,581
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失()	147	1,179,016
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	188,521	1,367,629
当期末残高	13,827,581	12,459,951

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,455	69,739
当期変動額合計	105,455	69,739
当期末残高	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,020
当期変動額合計	-	2,020
当期末残高	-	2,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,455	71,759
当期変動額合計	105,455	71,759
当期末残高	17,349	89,109
純資産合計		
前期末残高	14,138,908	13,844,931
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純利益又は当期純損失（ ）	147	1,179,016
自己株式の取得	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,455	71,759
当期変動額合計	293,976	1,295,869
当期末残高	13,844,931	12,549,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	176,846	1,128,807
減価償却費	523,592	501,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,245	93,678
賞与引当金の増減額(は減少)	18,285	40,209
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	477	3,263
前払年金費用の増減額(は増加)	26,589	866
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	120,880	11,640
受取利息及び受取配当金	8,776	4,624
その他の収入	424	273
支払利息	40,258	21,755
固定資産除却損	21,268	9,687
投資有価証券売却損益(は益)	-	393
ゴルフ会員権評価損	9,394	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,663	-
売上債権の増減額(は増加)	141,952	2,648,137
たな卸資産の増減額(は増加)	1,338,688	2,451,820
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,924	34,043
投資その他の資産の増減額(は増加)	87,985	64,134
仕入債務の増減額(は減少)	283,369	1,474,111
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,667	105,200
その他の固定負債の増減額(は減少)	370	860
小計	1,201,010	3,072,181
利息及び配当金の受取額	8,849	4,632
利息の支払額	41,120	20,388
法人税等の支払額	415,630	9,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,910	3,046,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	479,987	135,994
有形固定資産の売却による収入	3,212	-
有形固定資産の除却による支出	508	-
無形固定資産の取得による支出	206,321	8,945
投資有価証券の取得による支出	3,797	3,923
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	400	300
その他の収入	100	112
投資有価証券の売却による収入	-	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,902	146,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,620,000	650,000
短期借入金の返済による支出	1,030,000	3,520,000
配当金の支払額	188,800	188,452
自己株式の取得による支出	54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,401,145	3,058,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,332	158,460
現金及び現金同等物の期首残高	771,203	836,535
現金及び現金同等物の期末残高	836,535	678,074

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160,212千円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年 （追加情報） 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年と変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,332千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円です。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は674,752千円、「仕掛品」は371,760千円、「原材料及び貯蔵品」は2,627,603千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、6,805千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は、881千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産		1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産	
資産の種類		資産の種類	
建物及び構築物	金額(千円) 376,238	建物及び構築物	金額(千円) 350,735
土地	294,121	土地	294,121
合計	670,359	合計	644,857
対応する債務		対応する債務	
内容		内容	
短期借入金	金額(千円) 1,000,000	短期借入金	金額(千円) 900,000
合計	1,000,000	合計	900,000
2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額	5,500,000千円	当座貸越極度額	5,500,000千円
借入実行残高	4,900,000千円	借入実行残高	2,030,000千円
差引額	600,000千円	差引額	3,470,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,960千円		1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,952千円	
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160,212千円		2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,940千円	
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,663千円		3	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21,173千円 有形固定資産その他 94千円 合計 21,268千円		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,121千円 機械装置及び運搬具 4,974千円 建設仮勘定 912千円 有形固定資産その他 2,680千円 合計 9,687千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000			6,400,000
合計	6,400,000			6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,818	84		112,902
合計	112,818	84		112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	94,307	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,902	-	-	112,902
合計	112,902	-	-	112,902

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	94,306	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>836,535千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>836,535千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。</p> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>355,661千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>121,128千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>476,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	836,535千円	現金及び現金同等物の期末残高	836,535千円	流動資産	355,661千円	固定資産	121,128千円	資産合計	476,789千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>678,074千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>678,074千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	678,074千円	現金及び現金同等物の期末残高	678,074千円
現金及び預金勘定	836,535千円														
現金及び現金同等物の期末残高	836,535千円														
流動資産	355,661千円														
固定資産	121,128千円														
資産合計	476,789千円														
現金及び預金勘定	678,074千円														
現金及び現金同等物の期末残高	678,074千円														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	678,074	678,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,920	5,187,920	-
(3) 投資有価証券	455,987	455,987	-
資産計	6,321,982	6,321,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,486,575	1,486,575	-
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
負債計	3,516,575	3,516,575	-
デリバティブ取引	3,407	3,407	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	678,074
受取手形及び売掛金	5,187,920
投資有価証券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,865,995

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,151	191,541	52,389
	小計	139,151	191,541	52,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,336	27,752	9,583
	(2) その他	131,194	117,641	13,553
	小計	168,530	145,393	23,136
合計		307,681	336,934	29,252

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,421	160,514	119,906
	(2) その他	141,090	110,294	30,796
	小計	421,511	270,808	150,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,116	17,742	625
	(2) その他	17,360	20,600	3,240
	小計	34,476	38,342	3,865
合計		455,987	309,150	146,836

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,761	-	393
合計	1,761	-	393

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	68,824	-	3,407
	合計		68,824	-	3,407

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	26,170,227千円	19,403,630千円
年金財政計算上の給付債務の額	35,003,435千円	30,051,402千円
差引額	8,833,207千円	10,647,772千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.87% (自20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 8.08% (自21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,937,645千円となり別途積立金はありません。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は14年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金66,905千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	691,245	802,330
(2) 年金資産(千円)	634,511	718,044
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	56,734	84,286
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	168,722	198,672
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	111,987	114,385
(7) 前払年金費用(千円)	150,428	149,562
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	38,440	35,176

(注)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1.	同左
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2.	同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	68,244	87,854
(1) 勤務費用(千円)	58,547	52,731
(2) 利息費用(千円)	11,902	12,072
(3) 期待運用収益(千円)	13,302	11,706
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	11,096	34,756

(注)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は117,288千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は101,724千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.3
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59,146	賞与引当金 42,743
未払社会保険料 8,750	未払社会保険料 6,498
貸倒引当金 34,133	貸倒引当金 10,752
退職給付引当金 14,051	退職給付引当金 13,349
役員退職慰労引当金 107,263	役員退職慰労引当金 102,537
ゴルフ会員権評価損 25,862	ゴルフ会員権評価損 25,862
たな卸資産評価損 66,212	たな卸資産評価損 68,384
その他 6,994	繰越欠損金 481,313
小計 322,415	その他 2,875
評価性引当額 75,667	小計 754,317
繰延税金資産合計 246,747	評価性引当額 564,478
	繰延税金資産合計 189,838
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金 272,682	子会社土地の評価差額金 272,682
その他有価証券評価差額金 11,902	その他有価証券評価差額金 59,747
前払年金費用 61,209	前払年金費用 60,857
その他 2,624	その他 1,386
繰延税金負債合計 348,418	繰延税金負債合計 394,673
繰延税金負債の純額 101,670	繰延税金負債の純額 204,834
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 148,653	流動資産 - 繰延税金資産 122,082
固定資産 - 繰延税金資産 22,357	固定負債 - 繰延税金負債 326,917
固定負債 - 繰延税金負債 272,682	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.83	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.07
住民税均等割等 8.04	住民税均等割等 1.26
評価性引当額 42.79	評価性引当額 43.30
その他 0.66	その他 0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.45
	なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

住金精鋼株式会社 小倉工場における普通鉄線に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である住倉鋼材株式会社が支柱とする溶接金網事業との相乗効果が十分に期待され、また当社グループの企業価値の拡大を図るために行いました。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 476,789千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん金額 95,000千円

発生原因 譲受した事業によって期待される将来の収益力
償却方法及び償却期間 定額法により5年間で償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 355,661千円

固定資産 121,128千円

なお、引受けた負債はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	同社従業員 1人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	596,544	受取手形及び売掛金	208,389

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の質料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	なし	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	373,340	受取手形及び売掛金	214,712

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の質料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,202.12円 1株当たり当期純利益金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,996.00円 1株当たり当期純損失金額 187.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,844,931	12,549,061
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,844,931	12,549,061
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	6,287,098	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	147	1,179,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	147	1,179,016
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,136	6,287,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,900,000	2,030,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,900,000	2,030,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,291,537	4,035,723	3,628,825	3,360,439
税金等調整前四半期純 損失金額(千円)	405,136	150,203	359,077	214,389
四半期純損失金額(千 円)	247,188	373,569	370,107	188,151
1株当たり四半期純損失 金額(円)	39.32	59.42	58.87	29.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,679	625,426
受取手形	3,147,848	2,016,310
売掛金	3,645,831	2,446,626
商品及び製品	725,527	509,140
仕掛品	416,817	223,826
原材料及び貯蔵品	3,223,388	1,410,109
前払費用	2,984	1,230
繰延税金資産	133,031	100,751
その他	191,803	129,811
貸倒引当金	35,327	24,992
流動資産合計	12,214,584	7,438,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311,680	3,312,697
減価償却累計額	2,032,757	2,117,598
建物(純額)	1,278,922	1,195,099
構築物	299,118	299,918
減価償却累計額	238,097	246,730
構築物(純額)	61,021	53,188
機械及び装置	4,849,741	4,856,603
減価償却累計額	3,836,093	4,058,567
機械及び装置(純額)	1,013,648	798,036
車両運搬具	142,288	139,184
減価償却累計額	110,535	117,838
車両運搬具(純額)	31,753	21,345
工具、器具及び備品	299,595	240,781
減価償却累計額	271,196	220,677
工具、器具及び備品(純額)	28,398	20,104
土地	4,240,130	4,240,130
建設仮勘定	3,015	-
有形固定資産合計	6,656,891	6,327,904
無形固定資産		
電話加入権	6,079	6,079
ソフトウェア	138,794	117,657
その他	2,899	2,599
無形固定資産合計	147,772	126,335
投資その他の資産		
投資有価証券	336,934	455,987
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	699,000	607,000
破産更生債権等	100,619	18,700
長期前払費用	5,269	10,677
繰延税金資産	5,096	-
前払年金費用	150,428	149,562
その他	82,504	95,415

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	105,948	25,552
投資その他の資産合計	1,377,904	1,415,790
固定資産合計	8,182,568	7,870,031
資産合計	20,397,152	15,308,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,661,147	98,470
買掛金	916,600	975,684
短期借入金	1 3,700,000	1 1,300,000
未払金	242,041	183,195
未払費用	188,235	164,378
預り金	4,535	5,341
賞与引当金	126,100	90,030
役員賞与引当金	25,000	15,000
設備関係支払手形	7,047	1,917
その他	2,396	132,895
流動負債合計	6,873,104	2,966,914
固定負債		
繰延税金負債	-	69,150
役員退職慰労引当金	256,500	243,750
その他	778	1,230
固定負債合計	257,278	314,130
負債合計	7,130,383	3,281,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	10,400,000
繰越利益剰余金	111,853	1,023,155
利益剰余金合計	10,816,576	9,505,274
自己株式	65,266	65,266
株主資本合計	13,249,419	11,938,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益	-	2,020
評価・換算差額等合計	17,349	89,109
純資産合計	13,266,769	12,027,228
負債純資産合計	20,397,152	15,308,272

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,928,991	11,787,646
商品売上高	1,641,549	1,374,482
売上高合計	18,570,540	13,162,128
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	570,868	665,638
当期製品製造原価	14,682,377	10,807,500
合計	15,253,245	11,473,138
製品他勘定振替高	1 1,396	1 3,413
製品期末たな卸高	647,100	469,532
原価差額	18,538	2,486
製品売上原価	14,586,209	10,997,705
商品売上原価		
商品期首たな卸高	70,787	59,889
当期商品仕入高	1,423,000	1,179,152
合計	1,493,788	1,239,042
商品他勘定振替高	1 674	1 889
商品期末たな卸高	59,889	37,121
商品売上原価	1,433,224	1,201,030
売上原価合計	6 16,019,434	6 12,198,736
売上総利益	2,551,105	963,391
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,082,264	966,543
役員報酬	110,640	104,670
給料及び手当	437,883	399,291
賞与	66,224	53,232
賞与引当金繰入額	36,390	26,110
役員賞与引当金繰入額	25,000	15,000
役員退職慰労金	750	530
役員退職慰労引当金繰入額	10,970	10,220
退職給付費用	65,178	50,821
法定福利及び厚生費	82,666	75,538
租税公課	17,741	18,665
事業税	13,896	6,285
減価償却費	56,043	66,549
旅費及び交通費	60,587	51,427
貸倒引当金繰入額	35,801	-
その他	268,722	241,936
販売費及び一般管理費合計	2 2,370,760	2 2,086,822

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業利益又は営業損失 ()	180,345	1,123,430
営業外収益		
受取利息	3 15,282	3 12,850
受取配当金	7,449	4,173
為替差益	44,722	41,723
受取補償金	-	13,319
その他	18,473	21,499
営業外収益合計	85,926	93,567
営業外費用		
支払利息	33,681	14,572
売上割引	1,393	1,346
その他	2,248	1,210
営業外費用合計	37,322	17,128
経常利益又は経常損失 ()	228,949	1,046,992
特別利益		
固定資産売却益	4 1,663	-
貸倒引当金戻入額	-	1,905
特別利益合計	1,663	1,905
特別損失		
固定資産除却損	5 21,254	5 5,871
投資有価証券売却損	-	393
ゴルフ会員権評価損	9,394	-
貸倒引当金繰入額	89,738	-
特別損失合計	120,386	6,264
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	110,226	1,051,351
法人税、住民税及び事業税	78,161	14,041
法人税等調整額	71,436	57,295
法人税等合計	149,598	71,337
当期純損失 ()	39,371	1,122,688

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		2,273,074			3,210,300		
当期材料仕入高		12,580,738			6,179,133		
合計		14,853,812			9,389,433		
期末材料たな卸高		3,210,300	11,643,512	78.7	1,397,116	7,992,317	75.3
労務費	1		1,642,074	11.1		1,448,365	13.6
経費	2		1,506,251	10.2		1,174,731	11.1
当期総製造費用			14,791,838	100.0		10,615,413	100.0
期首仕掛品たな卸高			307,865			416,817	
合計			15,099,703			11,032,231	
他勘定振替高	3		508			904	
期末仕掛品たな卸高			404,667			223,681	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		14,694,527			10,807,645		
原価差額		12,150	14,682,377		145	10,807,500	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は89,710千円、退職給付費用は106,633千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は63,920千円、退職給付費用は132,314千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 360,742千円 水道光熱費 200,626千円 消耗品費 187,529千円 修繕費 78,684千円 外注加工費 469,307千円 租税公課 65,649千円	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 323,261千円 水道光熱費 170,885千円 消耗品費 103,525千円 修繕費 55,257千円 外注加工費 367,921千円 租税公課 63,225千円
3 他勘定振替高は、固定資産への振替224千円、経費への振替284千円であります。	3 他勘定振替高は、固定資産への振替571千円、経費への振替333千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430	1,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	10,800,000	10,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	616,132	111,853
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純損失()	39,371	1,122,688
当期変動額合計	727,986	911,301
当期末残高	111,853	1,023,155
利益剰余金合計		
前期末残高	11,044,562	10,816,576
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純損失()	39,371	1,122,688
当期変動額合計	227,986	1,311,301
当期末残高	10,816,576	9,505,274
自己株式		
前期末残高	65,212	65,266
当期変動額		
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	54	-
当期末残高	65,266	65,266
株主資本合計		
前期末残高	13,477,460	13,249,419
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純損失()	39,371	1,122,688
自己株式の取得	54	-
当期変動額合計	228,040	1,311,301
当期末残高	13,249,419	11,938,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	69,739
当期変動額合計	105,455	69,739
当期末残高	17,349	87,088
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,020
当期変動額合計	-	2,020
当期末残高	-	2,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,805	17,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	71,759
当期変動額合計	105,455	71,759
当期末残高	17,349	89,109
純資産合計		
前期末残高	13,600,265	13,266,769
当期変動額		
剰余金の配当	188,614	188,612
当期純損失()	39,371	1,122,688
自己株式の取得	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,455	71,759
当期変動額合計	333,496	1,239,541
当期末残高	13,266,769	12,027,228

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 156,335千円減少しております。	商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年 (追加情報) 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より2～10年と変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,696千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には、 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりで あります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為 替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨 建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを ヘッジすることを目的として、為替予約取 引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年 度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の 評価をしておりますが、ヘッジ対象になる 外貨建取引と為替予約取引について、通貨、 金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ の有効性が極めて高いことから評価を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一 部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第 50号)が適用となることに伴い、「商品」「製品」として 掲記されていたものは「商品及び製品」と、「原材料」 「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵 品」とおのおの一括して掲記しております。なお、当事業年 度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそ れぞれ59,889千円、665,638千円、3,210,300千円、 13,087千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示してお りました「受取補償金」は、営業外収益の総額の 100分の10 を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前期における「受取補償金」は 881千円でありま す。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。		1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
資産の種類		資産の種類	
建物	金額(千円) 376,238	建物	金額(千円) 350,735
土地	294,121	土地	294,121
合計	670,359	合計	644,857
対応する債務		対応する債務	
内容		内容	
短期借入金	金額(千円) 1,000,000	短期借入金	金額(千円) 900,000
合計	1,000,000	合計	900,000
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額	4,000,000千円	当座貸越極度額	4,000,000千円
借入実行残高	3,700,000千円	借入実行残高	1,300,000千円
差引額	300,000千円	差引額	2,700,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 他振替振替高は、見本出荷によるもの610千円、経費への振替1,460千円であります。		1 他振替振替高は、見本出荷によるもの929千円、経費への振替3,347千円、固定資産への振替27千円であります。	
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,960千円		2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,857千円	
3 このうち関係会社に係る受取利息が13,961千円含まれております。		3 このうち関係会社に係る受取利息が12,401千円含まれております。	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		4	
機械及び装置	1,331千円		
車両運搬具	332千円		
合計	1,663千円		
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械及び装置	20,411千円	建物	1,121千円
車両運搬具	762千円	機械及び装置	749千円
工具器具及び備品	80千円	車両運搬具	408千円
合計	21,254千円	工具器具及び備品	2,680千円
		建設仮勘定	912千円
		合計	5,871千円
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
156,335千円		26,165千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式(注)	112,818	84	-	112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式(注)	112,902	-	-	112,902

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 104,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,310</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,607</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,369</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,862</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,612</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,531</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,864</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,902</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">61,209</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">138,128</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.70</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.81</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68.65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">135.72</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	51,310	未払社会保険料	7,607	貸倒引当金	34,358	役員退職慰労引当金	104,369	ゴルフ会員権評価損	25,862	たな卸資産評価損	63,612	その他	2,410	小計	289,531	評価性引当額	75,667	繰延税金資産計	213,864	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	11,902	前払年金費用	61,209	その他	2,624	繰延税金負債計	75,736	繰延税金資産の純額	138,128	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.70	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.24	住民税均等割等	12.81	評価性引当額	68.65	その他	0.89	税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.72	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,633</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,898</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,181</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,862</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">52,966</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">473,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,747</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">60,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,601</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.79</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	36,633	未払社会保険料	5,569	貸倒引当金	10,898	役員退職慰労引当金	99,181	ゴルフ会員権評価損	25,862	たな卸資産評価損	52,966	繰越欠損金	473,544	その他	2,289	小計	706,946	評価性引当額	553,353	繰延税金資産計	153,592	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	59,747	前払年金費用	60,857	その他	1,386	繰延税金負債計	121,991	繰延税金資産の純額	31,601	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	住民税均等割等	1.34	評価性引当額	45.44	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.79
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	51,310																																																																																																						
未払社会保険料	7,607																																																																																																						
貸倒引当金	34,358																																																																																																						
役員退職慰労引当金	104,369																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	25,862																																																																																																						
たな卸資産評価損	63,612																																																																																																						
その他	2,410																																																																																																						
小計	289,531																																																																																																						
評価性引当額	75,667																																																																																																						
繰延税金資産計	213,864																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	11,902																																																																																																						
前払年金費用	61,209																																																																																																						
その他	2,624																																																																																																						
繰延税金負債計	75,736																																																																																																						
繰延税金資産の純額	138,128																																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.70																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.24																																																																																																						
住民税均等割等	12.81																																																																																																						
評価性引当額	68.65																																																																																																						
その他	0.89																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	135.72																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	36,633																																																																																																						
未払社会保険料	5,569																																																																																																						
貸倒引当金	10,898																																																																																																						
役員退職慰労引当金	99,181																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	25,862																																																																																																						
たな卸資産評価損	52,966																																																																																																						
繰越欠損金	473,544																																																																																																						
その他	2,289																																																																																																						
小計	706,946																																																																																																						
評価性引当額	553,353																																																																																																						
繰延税金資産計	153,592																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	59,747																																																																																																						
前払年金費用	60,857																																																																																																						
その他	1,386																																																																																																						
繰延税金負債計	121,991																																																																																																						
繰延税金資産の純額	31,601																																																																																																						
法定実効税率	40.69																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07																																																																																																						
住民税均等割等	1.34																																																																																																						
評価性引当額	45.44																																																																																																						
その他	0.38																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.79																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,110.16円	1株当たり純資産額 1,913.00円
1株当たり当期純損失金額 6.26円	1株当たり当期純損失金額 178.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,266,769	12,027,228
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,266,769	12,027,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,098	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	39,371	1,122,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	39,371	1,122,688
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,136	6,287,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	セントラル硝子(株)	317,000	146,454
		(株)りそなホールディングス	35,831	42,352
		三井物産(株)	21,665	34,035
		積水ハウス(株)	14,980	13,991
		新日本製鐵(株)	40,000	14,680
		小野建(株)	11,220	9,436
		(株)ローソン	2,000	7,980
		阪和興業(株)	37,743	14,946
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	5,649
		ソニー(株)	1,114	3,988
その他4銘柄		10,625	4,024	
計		503,708	297,537	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	50,000,000	34,700
		ブランドエクイティ	50,000,000	26,575
		ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	25,920
		フィデリティ・中小型株・オープン	20,000,000	17,360
		日本株オープン 新潮流	30,000,000	12,768
		新世代成長株ファンド	30,000,000	14,121
		野村ワールドスター オープン	40,000,000	19,728
		デジタル情報通信革命	20,000,000	7,278
計		290,000,000	158,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,312,697	2,117,598	86,909	1,195,099
構築物	-	-	-	299,918	246,730	8,633	53,188
機械及び装置	-	-	-	4,856,603	4,058,567	237,724	798,036
車両運搬費	-	-	-	139,184	117,838	13,301	21,345
工具器具及び備品	-	-	-	240,781	220,677	11,094	20,104
土地	-	-	-	4,240,130	-	-	4,240,130
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	13,089,316	6,761,411	357,662	6,327,904
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6,079	-	-	6,079
ソフトウェア	-	-	-	169,941	52,284	31,236	117,657
その他	-	-	-	4,684	2,085	299	2,599
無形固定資産計	-	-	-	180,704	54,369	31,536	126,335
長期前払費用	5,325	200	-	5,525	4,769	612	756
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用は、前払保険料等の非償却資産 9,921千円を除いて記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,276	34,619	88,825	36,525	50,545
賞与引当金	126,100	90,030	126,100	-	90,030
役員賞与引当金	25,000	15,000	25,000	-	15,000
役員退職慰労引当金	256,500	10,220	22,970	-	243,750

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,138
預金	
当座預金	416,615
普通預金	7,672
自由金利型定期預金	200,000
小計	624,288
合計	625,426

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	285,081
新日軽(株)	133,652
岡谷鋼機(株)	90,240
(株)鴻池組	79,646
三星商事(株)	66,816
その他	1,360,873
合計	2,016,310

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	596,697
5月	568,686
6月	539,880
7月	270,886
8月	40,160
合計	2,016,310

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
セントラル硝子(株)	214,712
阪和興業(株)	98,606
佐賀市鳥獣害対策協議会	92,624
みずほファクター(株)	92,549
(株)鴻池組	85,452
その他	1,862,680
合計	2,446,626

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 365
3,645,831	13,820,234	15,019,440	2,446,626	86.0	80.5

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
土木建築用溶接金網	20,714
その他	16,406
小計	37,121
製品	
土木建築用溶接金網	468,014
その他	4,004
小計	472,018
合計	509,140

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	453,924
鉄線	836
ステンレス線	22,048
鉄筋	780,292
亜鉛めっき鉄線	88,934
その他	51,080
小計	1,397,116
貯蔵品	
切削工具類	1,821
潤滑剤・薬品類	1,370
消耗・修理用部品類	6,321
被服類	932
その他	2,545
小計	12,992
合計	1,410,109

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
土木建築用溶接金網	223,826
合計	223,826

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 商事鉄鋼建材(株)	60,318
阪和興業(株)	12,573
J F E 商事線材販売(株)	6,521
第一線材鋼業(株)	3,116
(有)坂口運送	1,925
その他	14,015
合計	98,470

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	80,956
5月	6,245
6月	11,268
合計	98,470

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	596,487
合鐵産業(株)	108,434
J F E 商事鉄鋼建材(株)	56,632
東洋製線(株)	46,963
J F E 商事建材販売(株)	24,976
その他	142,190
合計	975,684

(注) ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーションに対する買掛金残高は、ファクタリング契約に基づくものであります。

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,300,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成20年 4 月1日から平成21年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成21年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成21年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーアミが平成21年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成21年 4 月1日から平成22年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成22年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成22年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーアミが平成22年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成20年 4 月1日から平成21年 3 月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成21年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成21年 4 月1日から平成22年 3 月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成22年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。